

株 主 各 位

法令および定款に基づくインターネット開示事項

第34期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

株式会社ユニリタ

法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

当社ウェブサイト <http://www.unirita.co.jp/>

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

子会社は、全て連結しております。

- | | |
|-----------|---|
| ・連結子会社の数 | 7社 |
| ・連結子会社の名称 | 株式会社ビーエスピーソリューションズ
株式会社データ総研
株式会社アスペックス
株式会社ビーティス
株式会社ビーアイティ・サポート
備実必（上海）軟件科技有限公司
必科温信息技术（上海）有限公司 |

なお、当社の連結子会社でありました、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーは、平成27年4月1日を合併期日とする当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の状況

- ・Beacon IT Solutions Pty. Limitedは、清算手続き中で重要性がないため持分法の適用範囲から除外していましたが、当連結会計年度中において清算手続きは全て完了いたしました。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、備実必（上海）軟件科技有限公司及び必科温信息技术（上海）有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------|---|
| イ. 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ロ. その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- イ. 仕掛品 個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、退職給付債務の計算については、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法に基づき算定しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準

・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

・その他のプロジェクト

工事完成基準

ロ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

従来、保守サービス料の一部について、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、平成27年4月1日付で行った株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーとの合併を機に、サービスの提供時期と売上高との対応関係を改めて見直し、事業環境の変化に対応した中期経営計画の策定及び会社組織の変更並びに利用規約を見直した結果、取引の実態をより適切に連結計算書類に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産に反映されております。この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は、352,618千円減少しております。

これに伴い、前連結会計年度において、その他の流動負債に含めて表示しておりました前受収益は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の前受収益は、1,304,210千円（会計方針の変更による遡及適用後）であります。

3. 表示方法の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金 700,000千円

ユニリタ共済会の金融機関からの借入枠700,000千円に対して、担保を提供しております。

また、平成28年3月31日における担保資産に対応する債務残高は、「(3) 保証債務」に記載のとおりであります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 594,200千円

(3) 保証債務

ユニリタ共済会の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

保 証 先	金 額 (千 円)	内 容
ユ ニ リ タ 共 済 会	171,767	金融機関からの借入金
合 計	171,767	

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,500千株	－千株	－千株	8,500千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	859,944株	100株	765,223株	94,821株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分100株であり、自己株式の数の減少は、合併の対価として722,943株、株式交換の対価として42,280株を株式の割当てにそれぞれ充当したことによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成27年6月18日開催の第33期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 171,901千円
- ・ 1株当たり配当額 22.50円
- ・ 基準日 平成27年3月31日
- ・ 効力発生日 平成27年6月19日

ロ. 平成27年11月5日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 210,131千円
- ・ 1株当たり配当額 25.00円
- ・ 基準日 平成27年9月30日
- ・ 効力発生日 平成27年12月7日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

本総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 226,939千円
- ・ 1株当たり配当額 27.00円
- ・ 基準日 平成28年3月31日
- ・ 効力発生日 平成28年6月17日
- ・ 配当の原資 利益剰余金

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。

資金調達については、中長期的な事業計画に照らして、必要な資金を内部留保、金融機関からの借入れ及び社債の発行等により調達しております。また、突発的な資金需要に対応するため、貸出コミットメントラインを設定しております。

投資有価証券は、取引先企業との業務・資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを原則としております。

デリバティブは、資金運用を目的とする複合金融商品のみを利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することは行わない方針であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

イ、営業債権である売掛金は、お客様の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社グループの「販売管理規程」及び「与信管理規程」等の規程類に従って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ、有価証券は満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、格付けの高い債券のみを対象を限定し、定期的に発行体の財務状況を把握することにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

ハ、営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

また、借入金は、主に市場販売目的のソフトウェア開発等に要する資金の調達を目的としたものであり、このうちの一部は金利の変動リスクに晒されております。

これら営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 現金及び預金	6,878,086	6,878,086	—
② 売掛金	1,006,500	1,006,500	—
③ 有価証券及び投資有価証券	2,168,059	2,167,878	△180
資産計	10,052,646	10,052,466	△180
① 買掛金	178,525	178,525	—
② 未払法人税等	44,015	44,015	—
③ 長期借入金	12,216	12,238	22
負債計	234,756	234,779	22
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は証券取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

① 買掛金、② 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,005,755千円）及び投資事業有限責任組合に対する出資金（連結貸借対照表計上額56,710千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 ③ 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	6,878,086
売掛金	1,006,500
有価証券	1,500,000
合計	9,384,587

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,192円09銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 171円99銭 |

8. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー

(以下、「ビーコンIT」)

事業の内容 パッケージ事業、ITプロデュース事業、コンサルティング事業

② 企業結合日

平成27年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ビーコンITを消滅会社とする吸収合併であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社ユニリタ

⑤ その他取引の概要に関する事項

当該取引は、「データ活用」・「システム運用」両事業の一体化を実現し、市場の変化に適応した企業体の構築及びシナジー創出を可能にするものと判断いたしました。また、これにより、マネジメントの統合、事業運営の効率化、成長事業への積極的な投資等を通じて、お客様のビジネスとワークスタイルの変革支援に向けた事業展開のスピードアップを図ろうとするものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 1,046,098千円（取得の対価：当社普通株式）

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

イ. 株式の種類別の交換比率

株式の種類：普通株式

	当社 (吸収合併存続会社)	ビーコンIT (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当比率	1	0.6

ロ. 交換比率の算定方法

両社は、合併比率について、その公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼しました。両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた合併比率算定書を参考に、当社とビーコンITの関係、両社の財務及び事業の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、合併比率を両社で協議決定しました。

また、算定は次のとおり実施しております。

・算定機関の名称及び上場会社との関係

当社は、フロンティア・マネジメント株式会社（以下、「フロンティア・マネジメント」）を、算定に関する第三者算定機関として選定しました。

なお、フロンティア・マネジメントは、当社及びビーコンITから独立した算定機関であり、当社及びビーコンITの関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

・算定の概要

フロンティア・マネジメントは、当社については、金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を採用し、ビーコンITについては、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから、類似会社比較法を採用して株式価値の算定を行いました。加えて、両社の将来の事業活動の状況を算定に反映する目的から、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」）による算定を行いました。なお、DCF法による算定において、フロンティア・マネジメントが前提とした両社の財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。

フロンティア・マネジメントが各評価手法に基づき算出した、本株式分割の効力発生後の合併比率（ビーコンITの普通株式1株に対して交付する当社の普通株式の割当株数）は以下のとおりです。

採用手法		合併比率の算定レンジ
当社	ビーコンIT	
市場株価平均法	類似会社比較法	0.44~0.70
DCF法	DCF法	0.26~0.70

ハ. 交付株式数

722,943株

当社はその保有する自己株式（普通株式）を本合併による株式の割当てに充当し、新株式を発行しておりません。

また、当社が保有するビーコンITの普通株式2,253,600株及びビーコンITが保有する自己株式441,495株については、本合併による株式の割当ては行っておりません。

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

66,028千円

② 主な変動要因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う非支配株主持分の減少額との差額によるものであります。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------|--------------------------------------|
| イ. 仕掛品 | 個別法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ロ. 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・市場販売目的のソフトウェア	3年
・自社利用目的のソフトウェア	5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、退職給付債務の計算については、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法に基づき算定しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準

- ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

- ・その他のプロジェクト

工事完成基準

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

従来、保守サービス料の一部について、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用しておりましたが、当事業年度より、契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、平成27年4月1日付で行った株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーとの合併を機に、サービスの提供時期と売上高との対応関係を改めて見直し、事業環境の変化に対応した中期経営計画の策定及び会社組織の変更並びに利用規約を見直した結果、取引の実態をより適切に計算書類に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高は、352,618千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金 700,000千円

ユニリタ共済会の金融機関からの借入枠700,000千円に対して担保を提供しております。

また、平成28年3月31日における担保資産に対応する債務残高は、「(3) 保証債務」に記載のとおりであります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 532,590千円

(3) 保証債務

ユニリタ共済会の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

保 証 先	金 額	内 容
ユニリタ共済会	171,767千円	金融機関からの借入金

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権 54,696千円

② 短期金銭債務 21,440千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高 20,415千円

② 営業費用 31,687千円

③ 営業取引以外の取引高 16,664千円

(2) 抱合せ株式消滅差益

当社の連結子会社でありました、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーを平成27年4月1日付で吸収合併したことに伴い計上したものであります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	859,944株	100株	765,223株	94,821株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分100株であり、自己株式の数の減少は、合併の対価として722,943株、株式交換の対価として42,280株を株式の割当てにそれぞれ充当したことによるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(流動の部)	
賞与引当金	25,080千円
未払期末賞与	36,081千円
繰越欠損金	134,994千円
その他	4,770千円
繰延税金資産合計	<u>200,926千円</u>
(固定の部)	
投資有価証券評価損	107,714千円
減損損失	109,203千円
その他	42,506千円
繰延税金資産小計	<u>259,423千円</u>
評価性引当額	<u>△173,037千円</u>
繰延税金資産合計	86,386千円
その他有価証券評価差額金	<u>75,456千円</u>
繰延税金負債合計	<u>75,456千円</u>
繰延税金資産純額	<u>10,929千円</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19,436千円減少し、法人税等調整額が23,576千円、その他有価証券評価差額金が4,139千円、それぞれ増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,169円44銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 176円28銭 |

9. 企業結合等に関する注記

当社は、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーと平成27年4月1日付で合併いたしました。
詳細については、連結注記表の「8. 企業結合等に関する注記」に記載のとおりであります。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。